

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年6月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,386,142		12,197,725	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,553,625		3,553,600	
2	うち、利益剰余金の額	9,446,625		9,278,546	
1c	うち、自己株式の額(△)	614,109		513,260	
26	うち、社外流出予定額(△)	-		121,160	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	382		391	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,353,074	588,268	2,369,105	592,276
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	162,280		184,791	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	34,493		25,168	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	34,493		25,168	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	14,936,373		14,777,181	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	890,240	222,560	900,077	225,019
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	340,130	85,032	343,008	85,752
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	550,109	137,527	557,068	139,267
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,150	287	648	162
11	繰延ヘッジ損益の額	86,211	21,552	103,896	25,974
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,508	2,877	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	402	100	1,363	340
15	退職給付に係る資産の額	362,511	90,627	330,171	82,542
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	15,443	3,860	15,698	3,924
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	1,367,467		1,363,296	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	13,568,906		13,413,885	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	948,600		948,100
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	160,924		167,364	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	702,189		702,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	702,000		702,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	81,594		111,667	
	うち、為替換算調整勘定の額	81,594		111,667	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,893,308		1,929,321	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年6月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	1,153	288	1,592	398
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,640	3,910	15,646	3,911
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	90,970		93,476	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	51,078		52,457	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	37,014		38,158	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	2,877		2,860	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	107,764		110,715	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) - (ホ)）（ヘ）	1,785,543		1,818,606	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	15,354,450		15,232,491	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	907,180		908,621	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	74,780		73,772	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,184,551		1,223,987	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,184,551		1,223,987	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	340,939		379,414	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	201,253		202,307	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	139,686		177,106	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	322,135		304,287	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	296,997		277,825	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 1,672		△ 376	
	うち、土地再評価差額金の額	26,810		26,838	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,829,587		2,890,082	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	6,611	1,652	8,374	2,093
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,023	255	892	223
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	37,808		37,148	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	33,954		33,294	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	3,854		3,854	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	45,443		46,415	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	2,784,144		2,843,667	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	18,138,594		18,076,158	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年6月末	経過措置による 不算入額	平成29年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	194,738		186,698	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	100,512		101,108	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	287		162	
	うち、退職給付に係る資産の額	90,627		82,542	
	うち、自己保有調達手段の額	3,090		2,643	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	219		241	
60	リスク・アセットの額（ヲ）	113,799,565		113,986,399	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	11.92%		11.76%	
62	連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	13.49%		13.36%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	15.93%		15.85%	
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	1,032,445		967,761	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,002,429		995,662	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	3,807		2,649	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	99,077		102,863	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	201,253		202,307	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	283,980		304,564	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	139,686		177,106	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	392,007		392,561	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	828,765		828,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,324,987		1,324,987	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	-		-	

※ 1 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月31日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減）に限る承認であり、平成29年6月末は1,440,980百万円が該当しております。